

シンガポール総選挙を終えて

シンガポール事務所

はじめに

注目のシンガポール議会総選挙が 2011 年 5 月 7 日（土）に行われ、与党である人民行動党（PAP: People's Action Party）が総議席 87 議席中 81 議席を獲得するなど勝利し、今後 5 年間の安定的な政治基盤を引き続き手に入れた。しかし、同時に人民行動党の得票率は過去最低の 60.1%に留まり、前回 2006 年の総選挙時と比べて 6.5 ポイントも低下した。また、建国以来、人民行動党が全て勝利してきたグループ選挙区においても、東部アルジュニード選挙区で労働者党（WP: Workers' Party）に競り負け、現職の外務大臣ジョージ・ヨー氏が落選するなど人民行動党にとって厳しい結果となった。

	今回 2011 年 得票率	前回 2006 年 得票率	差	獲得 議席数
人民行動党 (PAP)	60.1%	66.6%	-6.5%	81
労働者党 (WP)	46.6%	38.4%	8.2%	6
シンガポール民主党 (SDP)	36.8%	23.2%	13.6%	0
国民団結党 (NSP)	39.3%	32.5% ¹	6.8%	0
シンガポール民主連盟 (SDA)	30.1%		-2.4%	0
シンガポール人民党 (SPP)	41.4%		8.9%	0
改革党 (RP)	31.8%	-	-	87

出典：2011 年 5 月 8 日（日）The Straits Times

シンガポール議会と選挙の現状

シンガポールの議会は、地方議会は存在せず、国政レベルのみである。議会は一院制で任期は 5 年間。選挙権・被選挙権ともに 21 歳以上の国民に与えられる。投票は国民の義務とされ、投票に行かない場合は選挙権が剥奪され、選挙権を再び得るのに 50 シンガポールドルの罰金を支払う必要があることから投票率は毎回非常に高く、今回の投票率も 93.06%であった。

選挙区は大きく 2 種類に分けられる。12 の定数 1 の小選挙区と、もう一つは、シンガポール独特の制度であるグループ選挙区で 15 の選挙区が設けられた。グループ選挙区の定数は 4 名から 6 名で、政党は議席分の候補者を擁立しチームとして選挙戦を行う。得票数で一位となった政党がその選挙区的全議席を独占する仕組みである。小選挙区と合わせた今回の総議席は 87 議席と、前回選挙時からの人口増が考慮され 3 議席増となっている。

シンガポールの選挙制度、特にグループ選挙区は、与党に極めて有利な制度と言われている

¹前回 NSP・SPP は SDA の傘下。

る。野党は複数の候補者を揃えることが難しく、また、野党の主張を国民が耳にする機会は、選挙期間中を除き非常に希で、野党の候補者は選挙区の住民にとって馴染みがない。その一方、与党は、毎日のようにメディアに登場する現職の大臣を候補者の筆頭に置くことから、これまでグループ選挙区については、与党・人民行動党が全て勝利していた。

このように与党が有利であることから、前回の総選挙時は、野党が多くのグループ選挙区で立候補を見合わせ、37 名もの無投票当選者が出ていた。しかし、今回の選挙では、野党は、グループ選挙区において立候補する選挙区を各党で調整した後、積極的に立候補を進めたため、無投票当選は、立国以来シンガポールを指導してきたリー・クアンユー顧問相が立候補したタンジョンパガー選挙区の 5 名のみであった。

選挙期間中、人民行動党は、経済成長や社会的弱者保護など過去の実績をアピールするとともに、所得向上の機会の提供、低所得者層の生活改善、教育環境改善等を約束し支持を訴えた。対する野党は、与党に代わり政権を取るという戦略は採らず、与党一党独裁に対する監視役としての必要性を訴え、国民に身近な問題である生活・住宅費の高騰、外国人労働者の増加による雇用問題、高い閣僚報酬などを取り上げ支持を訴えた。

総選挙後のシンガポールの行方

選挙後、5 月 8 日(日)の記者会見において、リー・シェンロン首相は、「人民行動党に国民は信任を与えたが、生活・住宅費、教育・ヘルスケア問題、政治システム等への懸念も同時に示した。」と総括した。選挙における敗北を受け、シンガポールの初代首相を務めたリー・クアンユー顧問相(87)と、第2代首相のゴー・チョクトン上級相(70)は共同声明を5月14日(土)に出し、そろって次期内閣には加わらない意向を表明した。また、14 閣僚中 11 名を交代する大幅な内閣改造を行った5月21日(土)の記者会見において、リー・シェンロン首相は国民が各種の政策に不満を抱いていることが明らかになったとして、政権の問題点や政策を全面的に点検する政治改革に取り組むことを表明した。野党から高すぎると批判された閣僚報酬については、独立委員会を新設し、既に見直し作業に入っている。

議席数は若干落としたものの、人民行動党は安定多数を維持しており、今後のシンガポールの政治動向に大きな変化はないと考えられる。経済についても、5月20日(金)には、今年の経済成長率予測が4~6%から5~7%へ引き上げられるなど好調が予想されている。しかし、国民の8割が住む公団住宅(HDB)の価格が上昇し、庶民の台所である屋台街(ホーカーセンター)でも原料費の高騰により値上げが続き、国民の生活を直撃しており国民の不満は根強い。今後、インフレを抑えて経済成長を続けることができるのか、外国人労働者の流入や所得格差の拡大から生じる中間、低所得者層の反発を抑えることができるのか、引いては多様な民族グループを強力な政治のリーダーシップで統合してきたワン・シンガポール政策をこのまま維持できるのか、リー・シェンロン首相の真価が今後、問われることとなる。

(The Straits Times 等現地報道を参照)

(中村次長 福岡県派遣)